

ご存じですか？市税のこと

1年間に市民1人当たりが負担する市税の金額

136,587円

市民1人当たりの決算額

民生費
福祉の充実などに
249,183円

土木費
道路や公園の整備などに
40,009円

商工費
経済・観光振興などに
33,190円

教育費
学校施設の整備などに
31,769円

衛生費
清掃事業や保健対策などに
49,536円

総務費
企画調整や税務、地域活動、防災活動、大学の運営などに
34,776円

消防費
消防施設の整備などに
3,086円

公債費
借入金の返済などに
47,005円

職員費
職員の給与などに
74,922円

その他
議会費、労働費、農林水産費、諸支出金
43,648円

※金額は、一般会計の決算額を令和7年3月31日現在の人口23万4,530人で割ったものです。

特別会計
特別会計は、特定の収入を財源として事業を行うもので、一般会計から区分して収支経理を行っています。
6年度決算は、表1のとおり、全特別会計で黒字となっています。

企業会計
企業会計は、独立採算制をとっており、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう努めています。
6年度企業会計決算は、表2のとおりです。
なお、企業会計には、一般会計からの繰入金59億6,244万円が支出されています。

都市基盤の整備
6年度末では下水道普及率91.0%（前年比同）、道路舗装率77.1%（前年比0.1ポイント増）となっています。

詳しくは、市HPに掲載していますのでご確認ください。
決算に関すること
健全化判断比率に関すること

HP

表2 令和6年度 企業会計決算 (単位：万円)

会計区分	収益的収支	資本的収支	純利益 純損失	資金不足額 (注)	一般会計からの繰入金
水道事業	収入 48億9,821 支出 46億6,820	16億2,294 33億2,175	7,549	△34億 910	1億8,802
公共下水道事業	収入 80億2,852 支出 67億4,664	37億 17 63億2,139	11億5,115	△19億8,476	23億6,951
交通事業	収入 15億5,725 支出 16億1,400	5億3,497 7億4,335	△9,429	△1,584	4億5,839
病院事業	収入 253億 358 支出 251億2,860	20億2,149 27億8,941	1億2,445	△43億4,234	28億9,032
合計	収入 397億8,756 支出 381億5,744	78億7,957 131億7,590	12億5,680	△97億5,204	59億 624

(注) 財政健全化法に基づく資金不足額を表示しています。

令和6年度 函館市の財政報告

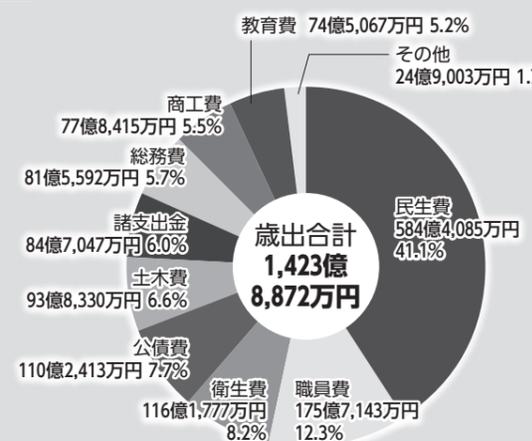
決算

財政課 ☎ 21-3561

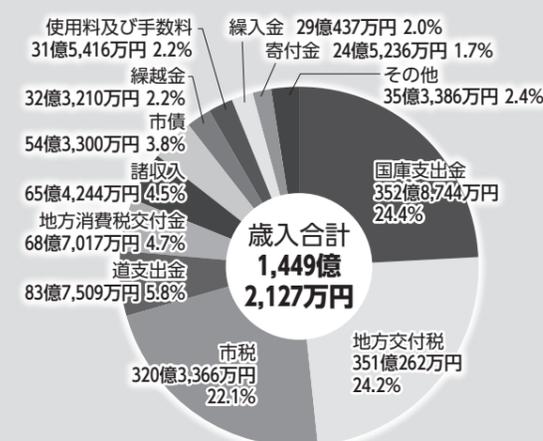
※水道・公共下水道・交通事業は企業局管理部経理課 (☎ 27-8721)、病院事業は病院局管理部経理課 (☎ 43-2000) へ。

一般会計の6年度決算額は、歳入が1,449億2,127万円、歳出が1,423億8,872万円で、歳入歳出差引額は25億3,255万円となりました。これから令和7年度へ繰り越す6億7,164万円を差し引いた実質収支額は、18億6,091万円の黒字となりました。

一般会計歳出



一般会計歳入



6年度決算の主な事業
物価高騰支援対策として、定額減税調整給付金や住民税非課税世帯等への給付金の支給、社会福祉施設、保育所等へ食材購入費を助成したほか、農業経営者に対する肥料購入費の支援など、市民生活および事業者等への支援などに努めました。
子育て支援のため、第2子以降の保育料完全無償化の実施のほか、小学校へ入学した子ども1人あたり10万円の祝金を支給しました。福祉の推進のため、介護職等として新たに就労する方への奨励金の支給のほか、高齢者交通料金助成を拡充しました。
経済・観光再生のため、民間事業者のノウハウを活用したふるさと納税のプロモーションの強化を行い、寄附額の増加に努めたほか、新たな特産品開発を促進するため商品の開発に対する支援を行いました。
文化・スポーツ振興のため、8月に開催されたモルック世界大会の支援などを行いました。

表1 令和6年度 一般・特別会計決算 (単位：万円)

会計別	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一般会計	1,449億2,127	1,423億8,872	25億3,255	6億7,164	18億6,091
特別会計	26億7,541	26億1,919	5,622		5,622
港湾事業	264億 312	262億7,063	1億3,249		1億3,249
国民健康保険事業	322億7,141	322億1,364	5,777		5,777
自転車競走事業	4,590	4,417	173		173
奨学資金	4億2,356	4億1,616	740		740
地方卸売市場事業	335億3,375	322億2,237	13億1,138		13億1,138
介護保険事業	514	406	108		108
発電事業	1億4,631	3,793	1億 838		1億 838
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	50億8,577	49億5,865	1億2,712		1億2,712
後期高齢者医療事業	1,005億9,037	987億8,680	18億 357		18億 357
小計	2,455億1,164	2,411億7,552	43億3,612	6億7,164	36億6,448
合計					

健全化判断比率および資金不足比率の公表

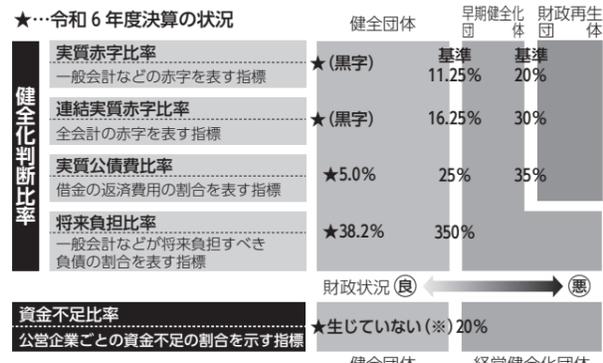
お問合せ 財政課 ☎ 21-3529

財政健全化法により、各指標が基準を超えた場合、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、改善に取り組むこととなっています。6年度決算での指標の状況は、右図のとおりです。

健全化判断比率 全ての指標で基準を下回っています。

資金不足比率 全ての会計で基準を下回っています。

いずれの指標も基準未達となっていますが、今後においても、各指標に留意し、中長期的な視点に立った、健全な財政運営を行ってまいります。



※ 水道、公共下水道、交通、病院、地方卸売市場、発電の各事業